

「育児・介護・体調不良で辞めなくてもすむ職場づくり」

開催日時：2018年10月4日（木） 18：30～19：30

情報交換会 19：30～21：00

会 場：大阪女学院大学 201 教室（大阪府大阪市中央区玉造 2 丁目 26-54）

講演者：井原 徹 氏

学校法人実践女子学園 理事長

元 大学行政管理学会会長、元 早稲田大学 理事

参加者数：教職員 37 名（うち会員校からの参加者：29 名）

参加大学数 21 校（うち会員校数：13 校）

※「Salon De 大学コンソーシアム大阪」開催に先立ち、希望者には、18 時より大阪女学院大学内の「ホール・チャペル」を含むキャンパスツアーが実施された。

1. 講演概要

（1）「男女共同参画推進の一番の旗振り役へ」という意味

- ・講演資料として参加者に配布された資料のタイトルである「男女共同参画推進の一番の旗振り役へ」は、井原氏が、平成 26 年度の理事長所信表明で掲げたものであることが紹介された。
- ・建学の精神に基づき、実践女子学園では、「男女共同参画社会の一番手の旗手になる」ことと「グローバル社会への優れた対応」の二つの目標を定めている。
- ・実践女子学園の学祖「下田歌子」氏の掲げた「ゆりかごを動かす手でもって世界を動かす」という理念は、2016 年に「女性が社会を変える、世界を変える」という建学の精神とし、「品格高雅にして自立自営しうる女性の育成」という教育理念とされた。
- ・学祖の名前を冠した「下田歌子女性総合研究所」などを設置し、学生数約 6300 名の実践女子学園が、率先して社会の意識改革に取り組むことで女性大学としての存在意義を持つことができる。

（2）意識改革のための具体的な取り組みの紹介

- ①男女共同参画推進組織の設置
- ②男女共同参画推進宣言
- ③男女共同参画推進のための講演会の実施
- ④男女共同参画推進職員研修会の実施



講演中の井原氏

- ⑤女性キャリア研究所の設置
- ⑥「女性リーダー育成塾」
- ⑦ワーキングマザー教職員ランチタイム交流会
- ⑧女性管理職及び育児休業取得者インタビュー実施
- ⑨男女共同参画に関する教職員アンケート実施
- ⑩職員意識調査

(3) イクボス宣言

- ・平成28年5月に日野市と共同で「イクボス宣言」をする。(女子大学では、初めて)

(4) フレキシブルワーク制度

- ・専任事務職員を対象とした通常の「週5日勤務(一日あたり7時間25分勤務)」に加え、「1時間短縮の週5日勤務(一日あたり6時間25分勤務)」、「2時間短縮の週5日勤務(一日あたり5時間25分勤務)」、「3時間短縮の週5日勤務(一日あたり4時間30分勤務)」、「1日短縮の週4日勤務(一日あたり7時間25分勤務)」、「2日短縮の週3日勤務(一日あたり7時間25分勤務)」という「専任事務職員」のタイプを設けた。
- ・給与は、実働割合に応じて減じられる。
- ・制度適用は①「育児」、②「介護」、③「本人の傷病」、④「家族(2親等以内)の傷病の看護」とし、全て「自己申告」。
- ・制度適用期間は、上記①=小学校6年終了まで。②~④事由消滅まで。
- ・退職金は、制度適用期間について、タイプ別の係数を乗じて算出される。
- ・昇給の算定にあたっての勤続年数や年次有給休暇の付与は、通常勤務したとみなされる。
- ・フレキシブルワーク制度運用上の留意事項や制度導入後の現状についてもご紹介がされた。

(5) フレキシブルワーク制度導入の効果

- ・制度導入当初予想していた「人員の補填」は、当該制度適用者の職場からの要求がなく、むしろ残業は減少し、有休休暇の取得率は増加している。
- ・井原氏は、フレキシブルワーク制度の導入が「専任事務系職員の意識変革を促した」と分析されていた。

2. サロン参加者への「参加証」の授与

- ・講演、質疑応答終了後、大学コンソーシアム大阪会員校からの参加者には、「参加証」が授与された。



活発な質疑応答

3. 情報交換会

- ・情報交換会は、大阪女学院大学内の「ウキルミナホール」で開催され、井原氏を囲んで活発な情報交換が行われた。
- ・業務の関係で、情報交換会から参加した荒川理事長（大阪市立大学理事長兼学長）の挨拶で終了した。



荒川理事長の挨拶

4. 第6回「Salon De 大学コンソーシアム大阪」参加者の感想

少子高齢化は大学の収入減だけでなく労働人口減にも繋がるため、教育・研究の質向上のためにも多様化する働き方への対応は重要になると考え、今回の研修に参加しました。

講演では実践女子学園が建学の精神と国の施策とを組合せて大学の将来への目標設定を行ったことや、新制度導入に際して職員の意識改革を重視して、研修会やアンケート等を行いつつ制度設計したことにより制度導入後2年で管理職含め9名の専任職員が利用するまでに浸透し、更には職員が自主的に業務効率化を進めるなど予期せぬ効果があったことが紹介されました。今回の研修で目標設定の方法や新制度の導入手法など多くの学びが得られたので今後の業務に活かしたいと思います。 （藍野大学 法人事務局 島村由紀様）

以上

（本報告書の「4. 参加者の感想」以外の文章の文責：大学コンソーシアム大阪 SD 研修コーディネーター 塩川雅美）